



平成23年12月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 TEL (03)5719-7870
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,479	2.3	2,881	△0.1	2,869	△0.4	1,600	△1.9
22年12月期	13,177	8.1	2,882	23.1	2,881	23.8	1,631	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	69.71	—	20.7	25.3	21.4
22年12月期	71.04	—	25.2	28.6	21.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	11,999	8,334	69.5	363.01
22年12月期	10,653	7,100	66.6	309.26

(参考) 自己資本 23年12月期 8,334百万円 22年12月期 7,100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,846	△1,657	△366	2,505
22年12月期	1,621	△174	△366	2,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	22.5	5.7
23年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	23.0	4.8
24年12月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		17.3	

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,172	1.9	1,187	△9.2	1,174	△9.5	681	△3.8	29.68
通 期	13,600	0.9	2,546	△11.6	2,522	△12.1	1,463	△8.6	63.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	22,975,189株	22年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	23年12月期	16,934株	22年12月期	16,934株
③ 期中平均株式数	23年12月期	22,958,255株	22年12月期	22,958,255株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要な会計方針	P. 16
(7) 重要な会計方針の変更	P. 17
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(貸借対照表関係)	P. 18
(損益計算書関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(リース取引関係)	P. 22
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 29
(デリバティブ取引関係)	P. 30
(退職給付関係)	P. 30
(税効果会計関係)	P. 31
(資産除去債務関係)	P. 32
(賃貸等不動産関係)	P. 32
(セグメント情報等)	P. 33
(持分法投資損益等)	P. 35
(関連当事者情報)	P. 35
(1株当たり情報)	P. 37
(重要な後発事象)	P. 37
5. その他	P. 37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績の概況（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、欧州に端を発した金融市場の混乱、財政不安などによる世界経済の低迷と貿易鈍化、円高の長期化などの影響により、不安定な要素を抱えたまま推移いたしました。

更にその上、3月に発生した東日本大震災と、それに伴う福島原子力発電所事故に端を発した電力供給制限や夏場の節電対策による生産活動及び経済活動への大幅な影響がみられ、下半期には小幅ながら回復がみられたものの、ますます先行きの不透明な状況となりました。

一方完全失業率は若干の低下傾向が見られたとはいえ東北3県を除いても依然5%程度の水準であり、長期化する円高を背景に特に製造業による海外生産シフト等の影響による国内の産業空洞化も懸念されております。またガソリンの店頭価格につきましては対前年比約10%の高値で推移いたしました。

自動車業界におきましては、小型、ハイブリッドの低燃費車が新車販売を牽引することにより、一部車種では新車登録台数の増加が見られましたが、大震災によるサプライチェーンの混乱・一部生産拠点の稼働率低下等の影響により、登録車全体では過去10年間で最も低水準の結果となりました。

当業界におきましても、継続する国内の不安定な政治情勢や経済状況、並びに自動車の小型化、ドライバーの年間平均走行距離の減少、消費者の節約志向を背景としたオイル交換頻度の低下などの影響から自動車用潤滑油の需要低下傾向が続きました。

このような厳しい経営環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、現在も継続実施されているエコカー減税による環境対応車への買い替え支援策を背景に、消費者が強く志向する環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に注力し、カーショップ並びにカーディーラー等でのシェアアップを図ってまいりました。また、消費者のニーズにこたえるべく3月には省燃費性能、耐久性能、環境性能等の合格基準が更に厳しくなったSN/GF-5規格の製品、11月にはハイブリッド車・アイドリングストップ車に適した「マグナテック・ハイブリッド」を発売いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,479百万円、営業利益は2,881百万円、経常利益は2,869百万円、当期純利益は1,600百万円となりました。

② 次期の見通し

日本経済は東日本大震災からの復興とそれに伴う経済活動の回復から、緩やかに持ち直す予想されております。しかし、一方で海外経済（特にアジア新興国）への依存割合が高く、円高や欧州の不安定な金融市場が足かせとなり、国内経済の見通しは予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き数量的には減少傾向になるであろうと予測しております。

しかしながら当社といたしましては、次年度へ向けて、環境配慮型商品の更なる拡販、マーケットニーズにあった新商品の導入、プレミアム価格帯商品でのこ入れ、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減に注力することにより、売上高は13,600百万円、経常利益は2,522百万円、当期純利益は1,463百万円を計画しております。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、11,531百万円（前事業年度末は10,118百万円）となり、1,412百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（169百万円の増加）及び短期貸付金（1,337百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、467百万円（前事業年度末は534百万円）となり、66百万円減少いたしました。これは、主に敷金及び保証金の減少によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、3,602百万円（前事業年度末は3,517百万円）となり、84百万円増加いたしました。これは主に買掛金（144百万円の増加）、未払費用（40百万円の増加）、未払い法人税等（50百万円の減少）及び賞与引当金（43百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、62百万円（前事業年度末は35百万円）となり、26百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、8,334百万円（前事業年度末は7,100百万円）となり、1,233百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が当期純利益により1,600百万円増加し、剰余金の配当により367百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,505百万円となり、前事業年度末より177百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動の結果増加した資金は、1,846百万円（前年同期比224百万円の増加）となりました。これは主として、税引前当期純利益が2,812百万円、減価償却費の計上が154百万円であり、また法人税等の支払額1,262百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,657百万円（前年同期比1,483百万円の増加）となりました。これは主に貸付けによる支出5,500百万円、貸付金の回収による収入4,000百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、366百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	—	—	61.6	66.6	69.5
時価ベースの自己資本比（％）	—	—	82.5	71.3	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	298,749	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしました。これにより当社は、平成21年12月期より連結財務諸表は作成しておりません。また、平成20年12月期まで連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成19年12月期～平成20年12月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な剰余金の配当の維持を経営上の重要課題の一つと位置付けるとともに、今後の環境変化に対応できるよう経営基盤を強化し、競争力のある事業展開を継続するための企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図ることを基本としております。

具体的には、中間配当と期末配当の年2回（1株当たり中間5.5円、期末5.5円）の剰余金の配当を行うことを基本といたします。

当期の配当につきましては、中間配当（5.5円）を取締役会決議にて実施いたしました。

また、平成24年3月開催予定の定時株主総会の決議を経て期末配当10.5円を実施する予定です。従来予想の1株当たり期末配当5円50銭と比較すると、5円増配となります。これは配当方針のもと、東日本大震災により市場経済が影響を受けた中、売上高・利益共に期初計画を達成することができた当期の業績、この状況下でご支援を頂きました株主の皆様への感謝、これらを総合的に勘案したことによるものです。

次期の配当につきましては、上記の剰余金の配当の基本方針を基準とし、普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境及び事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、これら情勢の変動によっては、当社製品に対する需要動向が変化して当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車及び4輪自動車のエンジン並びにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な変化が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車よりEV（電気自動車）等の次世代自動車が

普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響を受けることが予想されますが、現時点では短期的に、かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正潤滑油ブランド、量販店チェーンが独自に展開する独自潤滑油ブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格の変動による影響

アジア新興国の需要拡大、中東の産油国を取り巻く地政学的リスク、などの要因から今後も原油価格は維持ないし上昇するものと予想されます。また、短期間に異常な高騰をするなど急激な変動をした場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故等

当社は製品の製造を主に3社に委託しておりますが、それぞれの企業の特長などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しております。仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生します。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報

当社では製品開発、マーケット情報の分析のために少数ではありますが、個人情報を取得しております。社内体制といたしまして、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、個人情報保護委員会活動により社内モニタリング体制を構築しておりますが、万が一個人情報漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫4箇所を全国に分散しております。また地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しております。幸いにも3月の東日本大震災では早期に事業を再開、継続することができましたが、今後も地震等が発生した場合、その規模及び地域によって経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

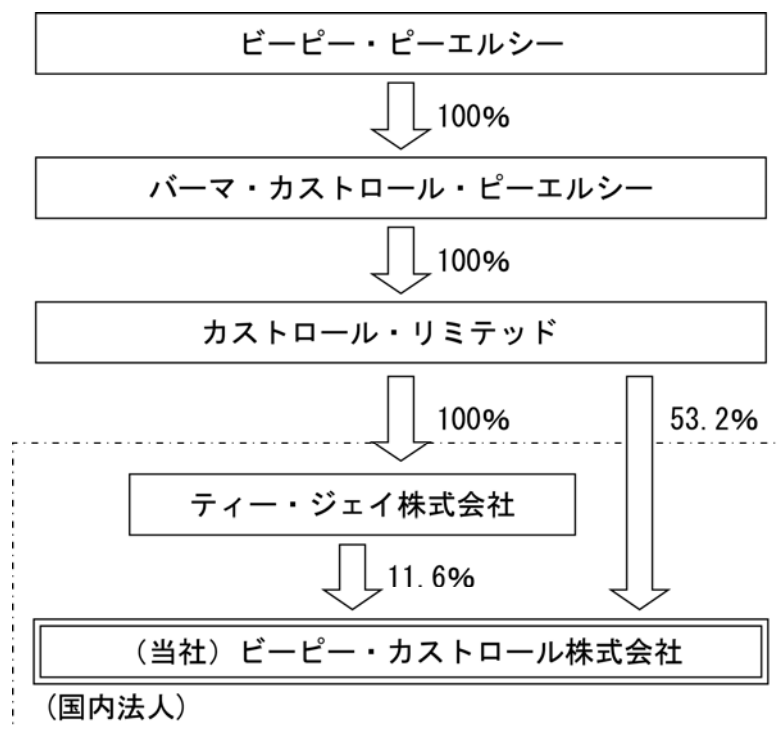
当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品に関する「販売（代理店）契約」及び「商標・製造ライセンス契約」を、カストロール・リミテッドとCastrolブランド製品に関する「License Agreement（ライセンス契約）」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、両社に対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、BPグループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約（Management Service Agreement）及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約（Service Agreement）を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、高性能かつ高品質なBPブランド及びカストロールブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

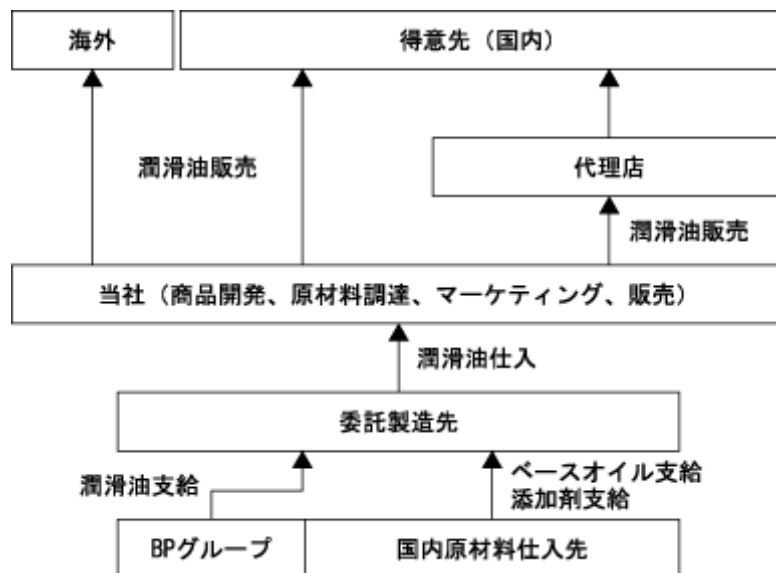
当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びカストロールブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決めております。

当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く市場環境は、新車販売の低迷、自動車用潤滑油の需要減少といった販売面での状況に加え、原材料価格に大きな影響を与える原油価格についても実需を適正に反映しない投機マネーによる乱高下のリスクに常に直面しております。このような市場環境におきましても、当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守します。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする中長期的な会社の経営戦略

平成19年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成24年度までに、数量ベースでの自動車用潤滑油市場占有率において5%を達成することを目標としております。

当社は、中長期的には、数量においては年率1～2%の減少、売上高においても全般的にほぼ横ばいで、今後数年間推移すると予測しております。当社の挑戦は、このような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって、市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に投資を集中する。
2. プレミアムかつ差別化された製品とサービスを提供する。
3. 4つの販売チャネル（カーショップ、ホームセンター、カーディーラー、整備工場）に焦点を当てる。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）を常に向上させる。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求する。

また、平成24年には平成25年を初年度とする新たな中期5ヵ年計画を策定する予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、欧州の財政問題をはじめとする世界経済の低迷と国内経済への波及、また東日本大震災からの復興の進捗状況などから、当面はその推移を注視しながら、当社事業への影響を判断していく体制をとっていきます。一方、当社を取り巻く事業環境も、新車登録台数は震災の影響もあって昨年度は極めて低水準でありましたが、将来的にも大きな増加はなく横ばい程度と見られ、また自動車用潤滑油は一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。一方、中東地域の地政学的リスク、新興国におけるエネルギー需要の拡大、投機マネーの流入等の影響を受け、原油価格は再び上昇基調にあります。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された新商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイルを選択するメリットを、消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、継続したコスト削減プロジェクトの実施と業務効率の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスに関しましては、全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,231	105,020
受取手形	※2 98,511	※2 99,955
売掛金	2,436,171	2,605,394
商品及び製品	498,325	468,769
原材料及び貯蔵品	27,413	34,124
前払費用	30,263	29,506
繰延税金資産	320,082	308,610
短期貸付金	6,084,821	7,422,444
未収入金	503,271	447,248
その他	9,975	10,091
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	10,118,867	11,531,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,809	186,809
減価償却累計額	△111,535	△123,345
建物（純額）	75,273	63,463
工具、器具及び備品	543,606	630,423
減価償却累計額	△321,601	△411,443
工具、器具及び備品（純額）	222,005	218,979
建設仮勘定	23,686	15,384
有形固定資産合計	320,964	297,826
無形固定資産		
ソフトウェア	2,238	4,111
電話加入権	3,294	3,294
無形固定資産合計	5,532	7,405
投資その他の資産		
投資有価証券	24,980	28,150
関係会社株式	5,200	5,200
長期前払費用	402	29
繰延税金資産	6,580	18,201
敷金及び保証金	169,876	105,637
その他	1,069	5,467
投資その他の資産合計	208,108	162,686
固定資産合計	534,606	467,918
資産合計	10,653,474	11,999,086

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,910	1,292,545
未払金	799,996	819,263
未払費用	※1 618,163	※1 658,508
未払法人税等	676,708	626,471
預り金	15,346	16,314
賞与引当金	212,072	168,767
その他	47,336	20,646
流動負債合計	3,517,535	3,602,517
固定負債		
退職給付引当金	19,685	36,355
受入保証金	16,012	25,988
固定負債合計	35,697	62,344
負債合計	3,553,233	3,664,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,673,872	4,906,975
利益剰余金合計	3,863,658	5,096,760
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	7,098,156	8,331,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,084	2,965
評価・換算差額等合計	2,084	2,965
純資産合計	7,100,240	8,334,224
負債純資産合計	10,653,474	11,999,086

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高	13,177,874	13,479,723
売上原価		
商品期首たな卸高	525,915	498,325
当期商品仕入高	6,105,532	6,529,629
合計	6,631,448	7,027,955
商品期末たな卸高	498,325	468,769
売上原価	6,133,123	6,559,185
売上総利益	7,044,751	6,920,538
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※ ¹ 4,161,996	※ ¹ 4,039,297
営業利益	2,882,755	2,881,240
営業外収益		
受取利息	17,339	18,221
受取賃貸料	15,451	15,451
受取手数料	14,041	12,795
受取補償金	6,284	—
為替差益	14,298	12,183
その他	5,922	10,945
営業外収益合計	73,338	69,596
営業外費用		
売上割引	74,266	81,520
その他	—	2
営業外費用合計	74,266	81,523
経常利益	2,881,827	2,869,314
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 736	—
貸倒引当金戻入額	191	200
特別利益合計	928	200
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 5,143	※ ³ 4,960
特別退職金	2,165	35,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,484
特別損失合計	7,309	56,725
税引前当期純利益	2,875,446	2,812,788
法人税、住民税及び事業税	1,207,801	1,212,715
法人税等調整額	36,607	△361
法人税等合計	1,244,409	1,212,353
当期純利益	1,631,036	1,600,435

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,350	1,491,350
当期末残高	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,749,600	1,749,600
当期末残高	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,749,600	1,749,600
当期末残高	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,785	189,785
当期末残高	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,410,168	3,673,872
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,631,036	1,600,435
当期変動額合計	1,263,704	1,233,102
当期末残高	3,673,872	4,906,975
利益剰余金合計		
前期末残高	2,599,953	3,863,658
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,631,036	1,600,435
当期変動額合計	1,263,704	1,233,102
当期末残高	3,863,658	5,096,760
自己株式		
前期末残高	△6,451	△6,451
当期末残高	△6,451	△6,451
株主資本合計		
前期末残高	5,834,451	7,098,156
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,631,036	1,600,435
当期変動額合計	1,263,704	1,233,102
当期末残高	7,098,156	8,331,259

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	637	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	880
当期変動額合計	1,446	880
当期末残高	2,084	2,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	880
当期変動額合計	1,446	880
当期末残高	2,084	2,965
純資産合計		
前期末残高	5,835,089	7,100,240
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,631,036	1,600,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	880
当期変動額合計	1,265,151	1,233,983
当期末残高	7,100,240	8,334,224

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,875,446	2,812,788
減価償却費	186,845	154,469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△630	△200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△66,692	△43,305
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,748	16,670
受取利息及び受取配当金	△19,006	△19,350
支払利息及び売上割引	74,266	81,520
有形固定資産売却損益（△は益）	△736	—
固定資産除却損	5,143	4,960
売上債権の増減額（△は増加）	△211,205	△170,667
たな卸資産の増減額（△は増加）	63,177	22,844
その他の資産の増減額（△は増加）	△52,144	121,036
仕入債務の増減額（△は減少）	209,368	144,634
未払金の増減額（△は減少）	△22,373	25,735
その他の負債の増減額（△は減少）	18,050	21,377
小計	3,066,256	3,172,513
利息及び配当金の受取額	17,540	15,173
利息及び売上割引の支払額	△73,432	△78,926
法人税等の支払額	△1,388,708	△1,262,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,655	1,846,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△4,000,000	△5,500,000
貸付金の回収による収入	4,000,000	4,000,000
定期預金の預入による支出	△147	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,338	30
有形固定資産の取得による支出	△203,624	△142,036
有形固定資産の売却による収入	1,382	—
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△2,077
出資金の回収による収入	29,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,356	△1,657,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△366,265	△366,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,265	△366,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,081,033	△177,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,747	2,682,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,682,780	2,505,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	総平均法による原価法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、過去3年において貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当事業年度の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,837千円減少し、税引前当期純利益は19,322千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用に伴い、投資その他の資産に含まれる「敷金及び保証金」は19,322千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度5,982千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 169,062千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,301千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円	<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 174,818千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,833千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">483,175千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">632,021千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">981,287千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">283,514千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">176,124千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">581,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187,684千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	483,175千円	販売促進費	632,021千円	従業員給料手当	981,287千円	業務委託料	283,514千円	賞与	176,124千円	ロイヤリティ	581,200千円	減価償却費	187,684千円	工具、器具及び備品	370千円	車両運搬具	366千円	工具、器具及び備品	5,143千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">511,512千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">548,087千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">960,327千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">309,949千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">155,314千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">606,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,679千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,960千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	511,512千円	販売促進費	548,087千円	従業員給料手当	960,327千円	業務委託料	309,949千円	賞与	155,314千円	ロイヤリティ	606,732千円	減価償却費	157,679千円	工具、器具及び備品	4,960千円
運賃・保管料	483,175千円																																				
販売促進費	632,021千円																																				
従業員給料手当	981,287千円																																				
業務委託料	283,514千円																																				
賞与	176,124千円																																				
ロイヤリティ	581,200千円																																				
減価償却費	187,684千円																																				
工具、器具及び備品	370千円																																				
車両運搬具	366千円																																				
工具、器具及び備品	5,143千円																																				
運賃・保管料	511,512千円																																				
販売促進費	548,087千円																																				
従業員給料手当	960,327千円																																				
業務委託料	309,949千円																																				
賞与	155,314千円																																				
ロイヤリティ	606,732千円																																				
減価償却費	157,679千円																																				
工具、器具及び備品	4,960千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,934	—	—	16,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,061	10.5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,934	—	—	16,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	241,061	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金 同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金 同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係
現金及び預金 110,231千円	現金及び預金 105,020千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金 2,584,821千円	融資期間が3か月以内の短期貸付金 2,422,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 12,272千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 22,260千円
現金及び現金同等物 <u>2,682,780千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,505,204千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるプリンター（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">未経過リース料 期末残高相当額</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">5,969</td> <td style="text-align: center;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">5,969</td> <td style="text-align: center;">1,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,558千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,816千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,749千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及 び備品	7,675	5,969	1,705	合計	7,675	5,969	1,705	1年内	1,758千円	合計	1,758千円	支払リース料	2,666千円	減価償却費相当額	2,558千円	支払利息相当額	84千円	1年内	4,816千円	1年超	8,933千円	合計	13,749千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,816千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,116千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,777千円	減価償却費相当額	1,705千円	支払利息相当額	14千円	1年内	4,816千円	1年超	4,116千円	合計	8,933千円
未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																						
工具、器具及 び備品	7,675	5,969	1,705																																						
合計	7,675	5,969	1,705																																						
1年内	1,758千円																																								
合計	1,758千円																																								
支払リース料	2,666千円																																								
減価償却費相当額	2,558千円																																								
支払利息相当額	84千円																																								
1年内	4,816千円																																								
1年超	8,933千円																																								
合計	13,749千円																																								
支払リース料	1,777千円																																								
減価償却費相当額	1,705千円																																								
支払利息相当額	14千円																																								
1年内	4,816千円																																								
1年超	4,116千円																																								
合計	8,933千円																																								

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち34.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	110,231	110,231	—
(2) 受取手形	98,511	98,511	—
(3) 売掛金	2,436,171	2,436,171	—
(4) 短期貸付金	6,084,821	6,084,821	—
(5) 未収入金	503,271	503,271	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	24,980	24,980	—
(7) 敷金及び保証金	127,310	119,746	△7,564
資産計	9,385,299	9,377,735	△7,564
(1) 買掛金	1,147,910	1,147,910	—
(2) 未払金	799,996	799,996	—
(3) 未払法人税等	676,708	676,708	—
(4) 預り金	15,346	15,346	—
負債計	2,639,962	2,639,962	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式(*1)	5,200
(2) 受入保証金(*2)	16,012

(*1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 受入保証金については、将来キャッシュ・フローの支払時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	110,147	—	—	—
受取手形	98,511	—	—	—
売掛金	2,436,171	—	—	—
短期貸付金	6,084,821	—	—	—
未収入金	503,271	—	—	—
敷金及び保証金	45,619	8,838	72,612	240
合計	9,278,543	8,838	72,612	240

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち35.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	105,020	105,020	—
(2) 受取手形	99,955	99,955	—
(3) 売掛金	2,605,394	2,605,394	—
(4) 短期貸付金	7,422,444	7,422,444	—
(5) 未収入金	447,248	447,248	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	28,150	28,150	—
(7) 敷金及び保証金	82,394	76,174	△6,219
資産計	10,790,609	10,784,389	△6,219
(1) 買掛金	1,292,545	1,292,545	—
(2) 未払金	819,263	819,263	—
(3) 未払法人税等	626,471	626,471	—
(4) 預り金	16,314	16,314	—
負債計	2,754,594	2,754,594	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 （単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式（*1）	5,200
(2) 受入保証金（*2）	25,988

（*1）関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

（*2）受入保証金については、将来キャッシュ・フローの支払時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	104,728	—	—	—
受取手形	99,955	—	—	—
売掛金	2,605,394	—	—	—
短期貸付金	7,422,444	—	—	—
未収入金	447,248	—	—	—
敷金及び保証金	126	9,414	72,612	240
合計	10,679,897	9,414	72,612	240

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成22年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,391	24,944	3,553
小計	21,391	24,944	3,553
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	75	36	△39
小計	75	36	△39
合計	21,466	24,980	3,514

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成23年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	23,468	28,090	4,621
小計	23,468	28,090	4,621
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	75	60	△15
小計	75	60	△15
合計	23,543	28,150	4,606

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">558,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">538,436千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,685千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	558,122千円	年金資産	538,436千円	退職給付引当金	19,685千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">524,195千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">487,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,355千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	524,195千円	年金資産	487,839千円	退職給付引当金	36,355千円
退職給付債務の額	558,122千円												
年金資産	538,436千円												
退職給付引当金	19,685千円												
退職給付債務の額	524,195千円												
年金資産	487,839千円												
退職給付引当金	36,355千円												
<p>3 退職給付費用の額 92,018千円 (注) 年金拠出額は85,269千円であります。</p>	<p>3 退職給付費用の額 100,935千円 (注) 年金拠出額は84,710千円であります。</p>												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>												

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">160,837千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,292千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,274千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,082千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,518千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,429千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△938千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326,662千円</td> </tr> </table>	未払費用	160,837千円	賞与引当金	86,292千円	未払事業税	52,678千円	その他	20,274千円	計	320,082千円	退職給付引当金	8,010千円	その他	938千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△1,429千円	計	7,518千円	その他有価証券評価差額金	△1,429千円	繰延税金資産（固定）との相殺	1,429千円	計	－千円		△938千円		326,662千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">182,427千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,671千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,610千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,957千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">6,886千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△1,018千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326,812千円</td> </tr> </table>	未払費用	182,427千円	賞与引当金	68,671千円	未払事業税	48,920千円	その他	8,591千円	計	308,610千円	退職給付引当金	12,957千円	敷金	6,886千円	その他	1,018千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△1,641千円	計	19,219千円	その他有価証券評価差額金	△1,641千円	繰延税金資産（固定）との相殺	1,641千円	計	－千円		△1,018千円		326,812千円
未払費用	160,837千円																																																										
賞与引当金	86,292千円																																																										
未払事業税	52,678千円																																																										
その他	20,274千円																																																										
計	320,082千円																																																										
退職給付引当金	8,010千円																																																										
その他	938千円																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,429千円																																																										
計	7,518千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,429千円																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	1,429千円																																																										
計	－千円																																																										
	△938千円																																																										
	326,662千円																																																										
未払費用	182,427千円																																																										
賞与引当金	68,671千円																																																										
未払事業税	48,920千円																																																										
その他	8,591千円																																																										
計	308,610千円																																																										
退職給付引当金	12,957千円																																																										
敷金	6,886千円																																																										
その他	1,018千円																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,641千円																																																										
計	19,219千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,641千円																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	1,641千円																																																										
計	－千円																																																										
	△1,018千円																																																										
	326,812千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.20%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.27%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	住民税等均等割等	0.30%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.27%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.37%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.27%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.10%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37%	住民税等均等割等	0.31%	その他	△0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.10%																																		
法定実効税率	40.69%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%																																																										
住民税等均等割等	0.30%																																																										
その他	0.08%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.27%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37%																																																										
住民税等均等割等	0.31%																																																										
その他	△0.27%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.10%																																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から38.01%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.64%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																										

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当該事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	3,774	潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス（ロンドン）	5,179百万USドル	石油事業全般	(被所有) 直接 ー 間接 64.9	販売（代理店）契約及び商標・製造ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	20,000	未払費用	5,000
	カストロール・リミテッド	イギリス（スウィンドン）	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	561,200	未払費用	164,062

（注） 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社とビーピー・ピーエルシーの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス（ロンドン）	3,167百万ポンド	石油事業全般	ー	金銭貸借契約を締結	利息の受取	17,335	短期貸付金	6,084,821
									未収利息	7,194

（注） ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

バーマ・カストロール・ピーエルシー、バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド、

カストロール・リミテッド（非上場）

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	5,183百万USドル	石油事業全般	(被所有) 直接 ー 間接 64.9	販売(代理店)契約及び商標・製造ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	20,000	未払費用	5,000
	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	586,732	未払費用	169,818

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	24,086百万ポンド	石油事業全般	ー	金銭貸借契約を締結	利息の受取	18,218	短期貸付金	7,422,444
									未収利息	11,364

- (注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

バーマ・カストロール・ピーエルシー、カストロール・リミテッド（非上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	309円26銭	1株当たり純資産額	363円01銭
1株当たり当期純利益金額	71円04銭	1株当たり当期純利益金額	69円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,631,036	1,600,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,631,036	1,600,435
普通株式の期中平均株式数（株）	22,958,255	22,958,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。